

岡山県公報

発行
岡山県



目次

【告示】

- 精神通院医療を担当する医療機関の指定
 - 精神通院医療を担当する医療機関の指定の更新
 - 精神通院医療を担当する医療機関の指定の辞退
 - 道路の区域変更
 - 道路の供用開始
- 【公告】**
- 随意契約の相手方の決定
 - 都市計画の変更に係る図書の写しの縦覧
 - 〃
 - 道路の位置の指定
 - 道路の位置の指定の変更
 - 開発許可を受けた開発行為に関する工事の完了
 - 公共施設に係る開発行為に関する工事の完了
- 【公立大学法人岡山県立大学】**
- 平成三十年度財務諸表の公告

担当課（室）

健康推進課

〃

〃

道路整備課

〃

危機管理課

都市計画課

〃

建築指導課

〃

〃

〃

公立大学法人岡山県立大学

県立大学

目次

【地方独立行政法人

岡山県精神科医療センター】

- 平成三十年度財務諸表の公告

【正誤】

- 職員の任用に関する規則の一部を改正する規則の正誤

（県例規集登載）

担当課（室）

地方独立行政法人
岡山県精神科医療
センター

人事委員会

◎岡山県告示第四百八十一号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五十九条第一項の規定により、精神通院医療を担当する医療機関を次のとおり指定した。

令和元年十一月八日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

指定した医療機関

名 称 所在地

ホームナーシングみまさか

美作市福本二九一

指定年月日

令和元年十一月一日

◎岡山県告示第四百八十二号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五十九条第一項の規定により指定を受けた次の精神通院医療を担当する医療機関について、同法第六十条第一項の規定によりその指定を更新した。

令和元年十一月八日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

指定を更新した医療機関

名称

所在地

更新年月日

有限会社富士薬局

倉敷市児島味野上二一七―二五

令和元年十一月五日

◎岡山県告示第四百八十三号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五十九条第一項の規定により指定を受けた次の精神通院医療を担当する医療機関について、同法第六十五条の規定によりその指定を辞退する旨の届出を受理した。

令和元年十一月八日

岡山県知事 伊原木 隆 太

指定を辞退した医療機関

名称

所在地

辞退年月日

たんぼ薬局

倉敷市茶屋町二〇二一

令和元年八月三十日

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

◎岡山県告示第四百八十四号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

その関係図面は、岡山県土木部道路整備課において告示の日から二十日間一般の縦覧に供する。

令和元年十一月八日

岡山県知事 伊原木 隆 太

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線名 百谷寺元線
- 三 道路の区域

区 域	新 旧 別	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
苦田郡鏡野町円宗寺字湯上一三〇四番一 地先から 苦田郡鏡野町円宗寺字しる道一二五二番 一地先まで	新	六・〇 一四・五	三〇五・〇
苦田郡鏡野町円宗寺字湯上一三〇四番一 地先から 苦田郡鏡野町円宗寺字しる道一二五二番 一地先まで	旧	六・〇 一〇・〇	三〇五・〇

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

◎岡山県告示第四百八十五号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定により、道路の供用を次のとおり開始する。

その関係図面は、岡山県土木部道路整備課において告示の日から二十日間一般の縦覧に供する。

令和元年十一月八日

岡山県知事 伊原木 隆 太

道路の種類	路線名	区間	供用開始年月日
県道	百谷寺元線	苫田郡鏡野町円宗寺字湯上一三〇四番一地从先から 苫田郡鏡野町円宗寺字しる道一二五二番一地从先まで	令和元年十一月八日

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

〔四四三〕 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号。以下「政令」という。）に基づき、特定調達契約につき、次のとおり契約の相手方等を決定した。

令和元年十一月八日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

- 一 特定役務の名称
新・岡山県総合防災情報システム整備・運用保守業務
- 二 契約期間
令和元年九月九日から令和八年三月三十一日まで
- 三 契約に関する事務を担当する課等の名称及び所在地
岡山県危機管理課
岡山市北区内山下二丁目四番六号
- 四 契約の相手方を決定した日
令和元年九月九日
- 五 契約の相手方の名称及び住所
日本アイ・ビー・エム株式会社
東京都中央区日本橋箱崎町一九番二一号
- 六 契約金額
三二四、三三〇、五五八円（うち消費税額及び地方消費税の額二九、四八四、五九六円）
- 七 契約の相手方を決定した手続（契約方法）
随意契約
- 八 随意契約の理由
政令第十一条第一項第二号に該当するため

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

〔四四四〕都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第一項の規定により備前市から備前都市計画土地区画整理事業についての都市計画の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、同法第二十一条第二項の規定において準用する同法第二十条第二項の規定により当該写しを次のとおり公衆の縦覧に供する。

令和元年十一月八日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 都市計画の種類

備前都市計画土地区画整理事業

二 都市計画の変更年月日

令和元年十一月一日

三 縦覧場所

岡山県土木部都市局都市計画課

なお、原本は、備前市産業部都市住宅課において縦覧に供する。

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

〔四四五〕都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第一項の規定により備前市から備前都市計画道路についての都市計画の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、同法第二十一条第二項の規定において準用する同法第二十条第二項の規定により当該写しを次のとおり公衆の縦覧に供する。

令和元年十一月八日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 都市計画の種類

備前都市計画道路

二 都市計画の変更年月日

令和元年十一月一日

三 縦覧場所

岡山県土木部都市局都市計画課

なお、原本は、備前市産業部都市住宅課において縦覧に供する。

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

〔四四六〕建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第四十二条第一項第五号の規定により、次のとおり道路の位置を指定した。

その関係図面については、岡山県備中県民局建設部管理課において、一般の縦覧に供する。

令和元年十一月八日

岡山県知事 伊原木 隆 太

番 指 定 年 月 日 号	道 路 の 位 置	道路の幅員 (メートル)	道路の延長 (メートル)
岡山県指令備中局 建第二〇二八号 令和元年十月二十 八日	八 都窪郡早島町前潟字屋敷割五〇番一	四・二〇	二〇・七七
		五・〇一 五・一二	三一・二九

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

〔四四七〕建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第四十二条第一項第五号の規定による道路の位置の指定を次のとおり変更した。
 その関係図面については、岡山県備中県民局建設部管理課において、一般の縦覧に供する。

令和元年十一月八日

岡山県知事 伊原木 隆 太

番号 指定年月日	新旧 別	道路の位置	道路の幅員 (メートル)	道路の延長 (メートル)
岡山県指令備中局 建第二〇二六号 令和元年十月二十 五日	新	高梁市旭町一三九一番九、 一三九二番八、一三九二番 九、一三九二番一三、一三 九二番九地先道	五・〇〇〃 五・〇〇三	四二・七七
岡山県指令備中局 建第二〇一八号 平成三十年八月二 十四日	旧	高梁市旭町一三九二番九、 一三九二番九地先道	五・〇〇〃 五・〇〇三	三四・五八

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

〔四四八〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

令和元年十一月八日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

赤磐市下市字寺田六一四、六一五、六一五地先水路の一部、河本字本村九七三―

二、九七三―三、九七四―二、九七六―二

二 許可を受けた者の所在地、名称及び代表者の氏名

岡山市中区雄町二三八―三

株式会社想コーポレーション

代表取締役 中村 叡介

三 許可番号

岡山県指令建指第二一九号

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

〔四四九〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事のうち、公共施設に関する工事が完了した。

令和元年十一月八日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

赤磐市下市字寺田六一四、六一五、六一五地先水路の一部、河本字本村九七三―二、九七三―三、九七四―二、九七六―二

二 公共施設の種別

道路、下水道、消防の用に供する貯水施設

三 位置及び区域

開発登録簿記載のとおり（開発登録簿は、岡山県土木部都市局建築指導課において閲覧に供する。）

四 許可を受けた者の所在地、名称及び代表者の氏名

岡山市中区雄町二三八―三

株式会社想コーポレーション

代表取締役 中村 叡介

五 許可番号

岡山県指令建指第二一九号

令和元年 1 1 月 8 日 岡山県公報 第 1 2 1 4 2 号

◎公立大学法人岡山県立大学公告第一号

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定により、公立大学法人岡山県立大学の平成三十年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和元年十一月八日

公立大学法人岡山県立大学理事長

沖

陽

子

令和元年 1 月 8 日 岡山県公報 第 1 2 1 4 2 号

貸借対照表 (平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	3,962,416,334	
減損損失累計額	<u>△ 97,466,631</u>	3,864,949,703
建物	9,353,087,627	
減価償却累計額	△ 5,122,213,663	
減損損失累計額	<u>△ 52,904,074</u>	4,177,969,890
構築物	243,829,669	
減価償却累計額	<u>△ 174,861,151</u>	68,968,518
機械装置	3,199,054	
減価償却累計額	<u>△ 1,733,689</u>	1,465,365
工具器具備品	748,008,747	
減価償却累計額	<u>△ 666,518,447</u>	81,490,300
図書		1,235,345,018
美術品・收藏品		6,000,000
建設仮勘定		<u>2,390,586</u>
有形固定資産合計		9,438,579,380

2 無形固定資産

特許権		528,029
特許権仮勘定		1,699,197
ソフトウェア		21,582,077
電話加入権		96,000
無形固定資産合計		<u>23,905,303</u>

3 投資その他の資産

長期性預金		<u>100,000,000</u>
投資その他の資産合計		<u>100,000,000</u>

固定資産合計 9,562,484,683

II 流動資産

現金及び預金		691,574,540
未収学生納付金収入	2,143,200	
徴収不能引当金	<u>△ 535,800</u>	1,607,400
未収入金		7,716,781
たな卸資産		6,474,440
前払費用		7,188
未収収益		<u>20,395</u>

流動資産合計 707,400,744

資産合計 10,269,885,427

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	582,194,991	
資産見返補助金等	2,258,862	
資産見返寄附金	186,786,001	
資産見返物品受贈額	1,070,593,124	
建設仮勘定見返運営費交付金	2,390,586	
特許権仮勘定見返運営費交付金	1,699,197	1,845,922,761

長期寄附金債務 80,174,511

長期未払金 2,680,614

固定負債合計 1,928,777,886

II 流動負債

寄附金債務 39,834,777

前受受託研究費等 10,194,447

未払金 339,622,144

未払消費税等 468,500

前受金 8,914,269

預り科学研究費補助金等 32,528,294

預り金 24,331,267

仮受金 4,597

流動負債合計 455,898,295

負債合計 2,384,676,181

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 12,091,632,943

資本金合計 12,091,632,943

II 資本剰余金

資本剰余金 341,451,114

損益外減価償却累計額(△) △ 4,778,401,332

損益外減損失累計額(△) △ 150,370,705

資本剰余金合計 △ 4,587,320,923

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 161,315,620

当期未処分利益 219,581,606

(うち当期総利益) (219,581,606)

利益剰余金合計 380,897,226

純資産合計 7,885,209,246

負債純資産合計 10,269,885,427

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

損益計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	599,297,679		
研究経費	194,298,116		
教育研究支援経費	37,194,890		
受託研究費	52,662,085		
受託事業費	1,705,477		
役員人件費	85,169,994		
教員人件費	1,824,970,612		
職員人件費	477,538,056	3,272,836,909	
一般管理費			318,438,845
財務費用			
支払利息	90,523	90,523	
経常費用合計			3,591,366,277
経常収益			
運営費交付金収益		1,972,405,238	
授業料収益		942,764,470	
入学金収益		117,077,000	
検定料収益		50,569,613	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	4,840,000		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	58,184,159	63,024,159	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	260,000		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	300,000	560,000	
補助金等収益		39,590,133	
寄附金収益		25,498,356	
施設費収益		1,968,084	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	57,336,668		
資産見返寄附金戻入	16,270,660		
資産見返補助金等戻入	643,312		
資産見返物品受贈額戻入	12,266,773	86,517,413	
財務収益			
受取利息	98,329	98,329	
雑益			
財産貸付料収益	13,824,411		
講習料収入	108,000		
手数料収入	530,189		
物品等売払収入	401,832		
研究関連収入	18,719,773		
その他雑益	32,580,249	66,164,454	
経常収益合計			3,366,237,249
経常損失			△ 225,129,028
臨時損失			
固定資産除却損		1,246,255	
過年度人件費		60,929,432	62,175,687
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		216,750,297	216,750,297
当期純損失			△ 70,554,418
目的積立金取崩額			290,136,024
当期総利益			219,581,606

令和元年 1 1 月 8 日 岡山県公報 第 1 2 1 4 2 号

キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 777,731,770
	人件費支出	△ 2,405,476,613
	その他の業務支出	△ 290,392,243
	運営費交付金収入	1,997,517,000
	授業料収入	901,239,970
	入学金収入	117,077,000
	検定料収入	50,569,613
	受託研究等収入	63,718,266
	受託事業等収入	560,000
	補助金等収入	41,501,454
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,183,687
	寄附金収入	27,180,893
	預り科学研究費補助金等の受払	8,055,878
	研究関連収入	24,457,917
	財産貸付料収入	13,831,911
	その他の収入	31,582,290
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 199,492,121</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 134,799,220
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,424,872
	施設費による収入	71,960,000
	定期預金の払戻による収入	200,000,000
	小計	<u>130,735,908</u>
	利息及び配当金の受取額	117,984
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>130,853,892</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 11,274,822
	小計	<u>△ 11,274,822</u>
	利息の支払額	△ 106,043
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 11,380,865</u>
IV	資金減少額	△ 80,019,094
V	資金期首残高	<u>491,419,123</u>
VI	資金期末残高	<u><u>411,400,029</u></u>

利益の処分に関する書類
(第12期事業年度)

(単位：円)

I 当期末処分利益	
当期総利益	<u>219,581,606</u>
II 積立金振替額	
前中期目標期間繰越積立金	<u>161,315,620</u>
III 利益処分量	
積立金	<u>380,897,226</u>

令和元年 1 月 8 日 岡山県公報 第 1 2 1 4 2 号

行政サービス実施コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,272,836,909	
一般管理費	318,438,845	
財務費用	90,523	
臨時損失	62,175,687	3,653,541,964

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 942,764,470	
入学金収益	△ 117,077,000	
検定料収益	△ 50,569,613	
受託研究等収益	△ 63,024,159	
受託事業等収益	△ 560,000	
寄附金収益	△ 25,498,356	
資産見返寄附金戻入	△ 16,270,660	
財務収益	△ 98,329	
雑益	△ 66,164,454	△ 1,282,027,041

業務費用合計 2,371,514,923

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	196,959,138
損益外減損損失相当額	150,370,705

III 引当外賞与増加見積額 △ 896,079

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 90,800,084

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 0

VI 行政サービス実施コスト 2,627,148,603

令和元年 1 月 8 日 岡山県公報 第 1 2 1 4 2 号

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 3 月 30 日総務省告示第 1 2 5 号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A（総務省自治行政局，総務省自治財政局，日本公認会計士協会平成 30 年 5 月改訂）を適用して，財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお，退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準とし，受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としております。また，岡山県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6 年～47 年
構 築 物	10 年～24 年
機 械 装 置	9 年～10 年
車 両 運 搬 具	4 年
工 具 器 具 備 品	2 年～15 年

なお，特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については，翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお，行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，地方独立行政法人会計基準第 89-4 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

4 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成31年3月末利回りを参考にしておりますが、利率がマイナスのため、令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

8 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、990,537,397円です。

(岡山県からの派遣職員に対する退職給付の見積額は上記金額から除いております。)

2 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、133,449,303円です。

3 長期寄附金債務

固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、岡山県からの岡山県立大学学術研究振興事業基金造成補助金相当額及び同基金から生じた利息相当額を計上しております。

III 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,807,093円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、216,774,513円であります。

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	691,574,540円
定期預金	<u>△280,174,511円</u>
資金期末残高	<u>411,400,029円</u>

2 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	<u>4,206,600円</u>
図書	<u>800,136円</u>
合計	<u>5,006,736円</u>

V 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、岡山県からの派遣職員に係るものが218,381円及び2,941,084円含まれております。

(2) 機会費用の内訳

設立団体(岡山県)に係る額 0円

VI 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産

西辛川教職員宿舎

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：教職員宿舎 種類：土地、建物 場所：岡山県岡山市西辛川

帳簿価額：土地 111,390,435円、建物 60,461,798円

回収可能サービス価額：使用価値相当額

減損損失額：土地 97,466,631円、建物 52,904,074円

上記金額については損益計算書上に計上しておりません。

イ 減損の認識に至った経緯

教職員宿舎として使用しているが、入居率が著しく低下しており、今後において新たな入居も見込み難いため減損の認識に至りました。

ウ 回収可能サービス価額の算定方法

当該資産の入居率の割合を乗じて算出しております。

なお、現在も教職員宿舎として使用しており、売却を想定していないため正味売却価額ではなく、使用価値相当額を回収可能サービス価額として使用しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

電話加入権

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：電話加入権 種類：電話加入権 場所：岡山県総社市

帳簿価額：96,000円

イ 認められた減損の兆候の概要：固定資産の市場価格が帳簿価額に比べ50%以上下落しております。

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

ウ 減損損失の認識に至らなかった理由：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っております。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用に当たっては資金運用に関する内部規程に基づいて、現状では預金により運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	691,574,540	691,574,540	-
(2) 長期性預金	100,000,000	100,056,115	56,115
(3) 未払金	(339,622,144)	(339,622,144)	-

(※1) 負債に計上されたものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法により算定しております。

(3) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX 資産除去債務関係

該当事項はありません。

X 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

令和元年 1 1 月 8 日 岡山県公報 第 1 2 1 4 2 号

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首高	当増加額	当減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産	建物	8,373,389,133	69,991,916	-	8,443,381,049	4,763,091,485	192,721,005	52,904,074	-	52,904,074	3,627,385,490	(注1) (注3)
(特定償却資産)	工具器具備	7,744,350	-	-	7,744,350	7,098,982	1,548,869	-	-	-	645,368	
	計	8,381,133,483	69,991,916	-	8,451,125,399	4,770,190,467	194,269,874	52,904,074	-	52,904,074	3,628,030,858	
有形固定資産	建物	895,576,270	14,868,458	738,150	909,706,578	359,122,178	37,760,471	-	-	-	550,584,400	(注2)
(特定償却資産以外)	構築物	243,829,669	-	-	243,829,669	174,861,151	13,421,079	-	-	-	68,968,518	
	機械装置	3,199,054	-	-	3,199,054	1,733,689	282,710	-	-	-	1,465,365	
	車運搬具	1,411,990	-	1,411,990	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備	731,435,860	21,982,449	13,153,912	740,264,397	659,419,465	39,915,763	-	-	-	80,844,932	
	図書	1,223,327,043	12,641,991	624,016	1,235,345,018	-	-	-	-	-	1,235,345,018	
	計	3,098,779,886	49,492,898	15,928,068	3,132,344,716	1,195,136,483	91,380,023	-	-	-	1,937,208,233	
非償却資産	土地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	97,466,631	-	97,466,631	3,864,949,703	(注3)
	美術品・収蔵品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	
	建仮勘定	3,143,560	2,116,800	2,869,774	2,390,586	-	-	-	-	-	2,390,586	
	計	3,971,559,894	2,116,800	2,869,774	3,970,806,920	-	-	97,466,631	-	97,466,631	3,873,340,289	
有形固定資産	土地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	97,466,631	-	97,466,631	3,864,949,703	
合 計	建物	9,268,965,403	84,860,374	738,150	9,353,087,627	5,122,213,663	230,481,476	52,904,074	-	52,904,074	4,177,969,890	
	構築物	243,829,669	-	-	243,829,669	174,861,151	13,421,079	-	-	-	68,968,518	
	機械装置	3,199,054	-	-	3,199,054	1,733,689	282,710	-	-	-	1,465,365	
	車運搬具	1,411,990	-	1,411,990	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備	739,180,210	21,982,449	13,153,912	748,008,747	666,518,447	41,464,632	-	-	-	81,490,300	
	図書	1,223,327,043	12,641,991	624,016	1,235,345,018	-	-	-	-	-	1,235,345,018	
	美術品・収蔵品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	
	建仮勘定	3,143,560	2,116,800	2,869,774	2,390,586	-	-	-	-	-	2,390,586	
	計	15,451,473,263	121,601,614	18,797,842	15,554,277,035	5,965,326,950	285,649,897	150,370,705	-	150,370,705	9,438,579,380	

令和元年 1 月 8 日 岡山県公報 第 1 2 1 4 2 号

資産の種類	期首高	当増加額	当減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	13,446,324	-	-	13,446,324	8,210,865	2,689,264	-	-	-	5,235,459	
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権	1,242,125	550,986	-	1,793,111	1,265,082	165,289	-	-	-	528,029	
	特許権 仮勘定	1,592,143	761,760	654,706	1,699,197	-	-	-	-	-	1,699,197	
	ソフトウェア	68,609,990	5,659,200	1,944,758	72,324,432	55,977,814	4,808,715	-	-	-	16,346,618	
	電加入権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	-	-	96,000	
	計	71,540,258	6,971,946	2,599,464	75,912,740	57,242,896	4,974,004	-	-	-	18,669,844	
無形固定資産 合計	特許権	1,242,125	550,986	-	1,793,111	1,265,082	165,289	-	-	-	528,029	
	特許権 仮勘定	1,592,143	761,760	654,706	1,699,197	-	-	-	-	-	1,699,197	
	ソフトウェア	82,056,314	5,659,200	1,944,758	85,770,756	64,188,679	7,497,979	-	-	-	21,582,077	
	電加入権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	-	-	96,000	
	計	84,986,582	6,971,946	2,599,464	89,359,064	65,453,761	7,663,268	-	-	-	23,905,303	
投資その他の 資産	長期性 預金	300,000,000	-	200,000,000	100,000,000	-	-	-	-	-	100,000,000	

(注1) 特定償却資産の建物の当期増加額は、エレベータ(学部共通棟・西)更新及び中央監視設備機器更新です。

(注2) 特定償却資産以外の建物の当期増加額の主なものは、給食経営管理実習室改修工事の6,286,240円です。

(注3) 特定償却資産の建物及び非償却資産土地の減損損失累計額は、入居率の減少による西辛川職員宿舎の減損処理によるものです。

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,207,954	6,375,278	-	5,207,954	-	6,375,278	(注)
郵券等	79,868	99,162	-	79,868	-	99,162	
計	5,287,822	6,474,440	-	5,287,822	-	6,474,440	

(注) 貯蔵品は、大学PR用グッズ及び貯蔵タンク内の重油です。
また、郵券等は、郵便切手及び図書カードです。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	535,800	-	-	535,800	(注)
計	-	535,800	-	-	535,800	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

令和元年 1 月 8 日 岡山県公報 第 1 2 1 4 2 号

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	12,091,632,943	-	-	12,091,632,943	
	計	12,091,632,943	-	-	12,091,632,943	
資本剰余金	無償譲与	6,096,000	-	-	6,096,000	
	施設費	265,363,198	69,991,916	-	335,355,114	(注)
	計	271,459,198	69,991,916	-	341,451,114	
	損益外減価償却累計額	△ 4,581,442,194	△ 196,959,138	-	△ 4,778,401,332	
	損益外減損損失累計額	-	△ 150,370,705	-	△ 150,370,705	
	差引額	△ 4,309,982,996	△ 126,967,222	-	△ 4,587,320,923	

(注)当期増加額はエレベータ(学部共通棟・西)更新及び中央監視設備機器更新による固定資産の取得に伴うものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	439,935,985	-	278,620,365	161,315,620	
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	-	11,515,659	11,515,659	0	(注)
計	439,935,985	11,515,659	290,136,024	161,315,620	

(注)当期増加額は、前期末処分利益から積み立てられたものです。

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

②目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	計
	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善事業	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善事業	
教育経費	269,121,897	-	269,121,897
消耗品	16,106,086	-	16,106,086
備品費	402,840	-	402,840
修繕費	2,566,782	-	2,566,782
報酬・委託・手数料	6,614,568	-	6,614,568
賃借料	231,394,308	-	231,394,308
保守料	12,037,313	-	12,037,313
一般管理費	9,498,468	11,515,659	21,014,127
修繕費	9,498,468	11,515,659	21,014,127
小計	278,620,365	11,515,659	290,136,024
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合計	278,620,365	11,515,659	290,136,024

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金		
平成28年度	87,239,608	-	87,239,608	-	-	-	87,239,608	-
平成29年度	145,605,000	-	145,605,000	-	-	-	145,605,000	-
平成30年度	-	1,997,517,000	1,956,310,927	40,637,999	-	568,074	1,997,517,000	-
計	232,844,608	1,997,517,000	2,189,155,535	40,637,999	-	568,074	2,230,361,608	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	1,813,617,927	1,813,617,927
費用進行基準	87,239,608	71,547,703	-	158,787,311
会計基準第79第5項による 振替額(注)	-	74,057,297	142,693,000	216,750,297
計	87,239,608	145,605,000	1,956,310,927	2,189,155,535

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第5項の規程に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えています。

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額		摘要
		資本剰余金	収益計上	
施設等整備事業費補助金	71,960,000	69,991,916	1,968,084	
計	71,960,000	69,991,916	1,968,084	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額		期末残高	摘要
					収益	その他		
大学改革推進等補助金 「地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業」	文部科学省	直接経費	-	54,751,000	33,767,313	20,983,687	-	(注) (地域で学び地域で未 来を拓く'生き生きおか やま'人材育成事業)
		間接経費	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費(enPiT) 補助金	文部科学省	直接経費	-	3,914,000	3,914,000	-	-	
		間接経費	-	587,000	587,000	-	-	
保育士養成施設連携強化 事業補助金	岡山県	直接経費	-	1,060,000	1,060,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	
大学生まちづくりチャレンジ 事業補助金	岡山市	直接経費	-	212,366	212,366	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	
岡山県酪農乳業協会 助成事業	岡山県酪農乳 業協会	直接経費	-	49,454	49,454	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	59,986,820	39,003,133	20,983,687	-	
		間接経費	-	587,000	587,000	-	-	
		計	-	60,573,820	39,590,133	20,983,687	-	

(注) 当期振替額のうち20,983,687円は他機関への二次的交付額(17,800,000円)及び返還額(3,183,687円)です。

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員(人)	金額	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	(24,849,858)	(2)	(3,330,352)	(42,989,376)	(1)
		35,929,926	3	5,380,692	42,989,376	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		870,000	2	-	-	-
	計	(24,849,858)	(2)	(3,330,352)	(42,989,376)	(1)
		36,799,926	5	5,380,692	42,989,376	1
教員	常勤	(1,303,958,721)	(156)	(282,473,369)	(115,562,096)	(14)
		1,360,122,785	164	292,326,926	115,562,096	14
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		34,218,800	50	84,655	-	-
	計	(1,303,958,721)	(156)	(282,473,369)	(115,562,096)	(14)
		1,394,341,585	214	292,411,581	115,562,096	14
職員	常勤	(122,100,210)	(26)	(28,275,532)	(235,839)	(1)
		265,798,310	44	59,418,890	235,839	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		130,749,797	62	17,306,617	-	-
	計	(122,100,210)	(26)	(28,275,532)	(235,839)	(1)
		396,548,107	106	76,725,507	235,839	1
合計	常勤	(1,450,908,789)	(184)	(314,079,253)	(158,787,311)	(16)
		1,661,851,021	211	357,126,508	158,787,311	16
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		165,838,597	114	17,391,272	-	-
	計	(1,450,908,789)	(184)	(314,079,253)	(158,787,311)	(16)
		1,827,689,618	325	374,517,780	158,787,311	16

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学職員給与規程, 公立大学法人岡山県立大学職員退職手当規程, 公立大学法人岡山県立大学特任教員に関する給与支給細則, 公立大学法人岡山県立大学特定事務職員給与規程及び公立大学法人岡山県立大学有期雇用職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給人員数は, 年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) ()は承継職員等に係る金額及び支給人員で内数です。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため, 記載を省略しています。

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		75,392,579	
備品費		7,639,051	
印刷製本費		10,312,605	
水道光熱費		46,920,584	
旅費交通費		20,620,640	
賃借料		184,451,622	
保守費		38,083,272	
報酬・委託・手数料		83,663,488	
奨学費		43,865,000	
減価償却費		53,760,750	
雑費		19,607,164	
その他		14,980,924	599,297,679
研究経費			
消耗品費		57,235,248	
備品費		17,162,811	
印刷製本費		2,580,607	
水道光熱費		12,674,999	
旅費交通費		37,024,661	
賃借料		5,159,209	
保守費		8,296,870	
行事費		2,037,598	
諸会費		9,875,378	
報酬・委託・手数料		28,432,932	
減価償却費		9,949,833	
その他		3,867,970	194,298,116
教育研究支援経費			
消耗品費		5,028,843	
水道光熱費		5,498,551	
賃借料		6,501,855	
保守費		1,741,529	
報酬・委託・手数料		15,364,648	
減価償却費		1,260,914	
その他		1,798,550	37,194,890
受託研究費			
教職員人件費		3,953,029	
消耗品費		13,494,290	
備品費		5,098,471	
旅費交通費		9,275,209	
報酬・委託・手数料		13,832,412	
減価償却費		4,603,672	
その他		2,405,002	52,662,085
受託事業費			
その他		1,705,477	1,705,477
役員人件費			
報酬		26,579,648	
賞与		10,220,278	
退職給付費用		42,989,376	
法定福利費		5,380,692	85,169,994
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	1,012,638,145		
賞与	347,484,640		
退職給付費用	115,562,096		
法定福利費	292,326,926	1,768,011,807	
非常勤教員給与			
給与	56,826,117		
法定福利費	132,688	56,958,805	1,824,970,612
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	203,308,397		
賞与	62,489,913		
退職給付費用	235,839		
法定福利費	59,418,890	325,453,039	
非常勤職員給与			
給与	134,770,001		
法定福利費	17,315,016	152,085,017	477,538,056
一般管理費			
消耗品費		16,861,714	
印刷製本費		7,487,646	
水道光熱費		34,889,287	
旅費交通費		4,233,524	
通信運搬費		3,899,871	
賃借料		58,394,785	
保守費		38,719,604	
修繕費		28,622,662	
損害保険料		4,963,930	
広告宣伝費		5,100,079	
報酬・委託・手数料		76,215,515	
租税公課		5,776,000	
減価償却費		26,778,858	
その他		6,495,370	318,438,845

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
岡山県立大学	39,455,070	420	現物寄附 11,792,563 (366件)
合 計	39,455,070	420	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
岡山県立大学	3,194,655	48,627,539	44,135,499	7,686,695
合 計	3,194,655	48,627,539	44,135,499	7,686,695

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
岡山県立大学	4,101,862	17,294,550	18,888,660	2,507,752
合 計	4,101,862	17,294,550	18,888,660	2,507,752

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
岡山県立大学	-	560,000	560,000	-
合 計	-	560,000	560,000	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
若手研究	(7,040,276) 2,112,083	12	
基盤研究 A	(3,410,000) 813,000	4	
基盤研究 B	(10,630,000) 3,189,000	10	
基盤研究 C	(50,840,000) 15,198,000	69	
挑戦的萌芽研究	(2,500,000) 750,000	4	
特別研究員奨励費	(400,000) 0	1	
合 計	(74,820,276) 22,062,083	100	

(注) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。なお、当期受入額は、年度内の転入及び分担金の入金額を加算し、転出及び分担者への送金額を差引した金額です。

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	55,243	
普通預金	411,344,786	(注)
定期預金	280,174,511	
計	691,574,540	

(注) 普通預金には、預り科学研究費補助金等を含みます。

長期性預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
定期預金(2年～4年)	100,000,000	
計	100,000,000	

資産見返運営費交付金等の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
建物	170,459,260	
建物附属設備	129,402,197	
構築物	12,675,339	
機械装置	1,465,365	
工具器具備品	55,351,710	
図書	199,603,589	
特許権	528,029	
ソフトウェア	12,709,502	
計	582,194,991	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
構築物	56,293,179	
工具器具備品	58	
図書	1,014,299,887	
特許権	0	
計	1,070,593,124	

未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
物件費	141,501,719	
人件費	195,356,071	
固定資産購入費	1,779,550	
リース債務	984,804	1年以内に支払期限の到来するものを計上しています。
計	339,622,144	

(23) 関連公益法人等に関する明細
該当事項はありません。

◎地方独立行政法人岡山県精神科医療センター公告第一号

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定により、地方独立行政法人岡山県精神科医療センターの平成三十年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和元年十一月八日

地方独立行政法人岡山県精神科医療センター

理事長 中 島 豊 爾

財 務 諸 表

平成30年度
(第12期事業年度)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

地方独立行政法人岡山県精神科医療センター

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記 事 項	7
附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) た な 卸 資 産 の 明 細	11
(3) 有 価 証 券 の 明 細	11
(4) 長 期 貸 付 金 の 明 細	12
(5) 移 行 前 地 方 債 償 還 債 務 の 明 細	13
(6) 引 当 金 の 明 細	13
(7) 資 本 金 及 び 資 本 剰 余 金 の 明 細	14
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	15
(10) 運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(11) 役 員 及 び 職 員 の 給 与 の 明 細	16
(12) 開 示 す べ き セ グ メ ン ト 情 報	17
(13) 医 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費 の 明 細	18
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

貸借対照表 (平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,111,587,291
建物	6,526,531,365	
減価償却累計額	<u>△ 1,924,583,472</u>	4,601,947,893
構築物	167,990,081	
減価償却累計額	<u>△ 121,956,889</u>	46,033,192
車両運搬具	6,749,445	
減価償却累計額	<u>△ 6,475,689</u>	273,756
工具器具備品	702,264,811	
減価償却累計額	<u>△ 584,038,453</u>	118,226,358
有形固定資産合計		<u>6,878,068,490</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		9,585,351
電話加入権		<u>45,000</u>
無形固定資産合計		<u>9,630,351</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		300,600,745
職員長期貸付金		180,000
差入保証金		<u>74,000</u>
投資その他の資産合計		<u>300,854,745</u>
固定資産合計		<u>7,188,553,586</u>
II 流動資産		
現金及び預金		2,114,425,434
医薬未収金	557,605,184	
貸倒引当金	<u>△ 9,142,824</u>	548,462,360
未収入金		29,340,026
医薬品		10,888,747
診療材料		5,210,433
貯蔵品		1,966,990
前払費用		2,191,352
職員短期貸付金		219,850
立替金		<u>1,941,207</u>
流動資産合計		<u>2,714,646,399</u>
資産合計		<u>9,903,199,985</u>

令和元年 1 月 8 日 岡山県公報 第 1 2 1 4 2 号

貸借対照表 (平成 3 1 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	529,979		
資産見返補助金等	<u>176,570,476</u>	177,100,455	
移行前地方債償還債務		3,887,756,222	
引当金			
退職給付引当金	<u>667,079,573</u>	<u>667,079,573</u>	
固定負債合計			<u>4,731,936,250</u>
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前			
地方債償還債務		283,165,825	
未払金		157,299,800	
未払費用		33,481,916	
未払消費税等		1,911,400	
預り金		17,593,875	
引当金			
賞与引当金	<u>141,699,017</u>	<u>141,699,017</u>	
流動負債合計			<u>635,151,833</u>
負債合計			5,367,088,083
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		<u>1,202,336,883</u>	
資本金合計			1,202,336,883
II 資本剰余金			
資本剰余金		<u>1,767,857,269</u>	
資本剰余金合計			1,767,857,269
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,121,994,535	
組織運営及び施設整備改善目的積立金		226,655,069	
当期末処分利益		217,268,146	
(うち当期総利益)		<u>(217,268,146)</u>	
利益剰余金合計			<u>1,565,917,750</u>
純資産合計			<u>4,536,111,902</u>
負債純資産合計			<u>9,903,199,985</u>

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

損益計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

営業収益			
医業収益		3,288,907,889	
運営費負担金収益		696,807,000	
補助金等収益		13,510,032	
寄附金収益		513,000	
資産見返運営費負担金戻入		97,774	
資産見返補助金等戻入		8,412,688	
受託収入		46,221,582	
営業収益合計			4,054,469,965
営業費用			
医業費用			
給与費	2,394,782,776		
材料費	305,541,634		
減価償却費	194,049,329		
経費	595,017,714		
研究研修費	23,552,730	3,512,944,183	
一般管理費			
給与費	173,196,243		
減価償却費	20,663,140		
経費	84,189,515	278,048,898	
営業費用合計			3,790,993,081
営業利益			263,476,884
営業外収益			
運営費負担金収益		42,577,000	
財務収益			
受取利息	2,264,407	2,264,407	
その他雑益		5,312,834	
営業外収益合計			50,154,241
営業外費用			
財務費用			
支払利息	45,376,830	45,376,830	
共済追加費用負担金		50,904,672	
営業外費用合計			96,281,502
経常利益			217,349,623
臨時損失			
被災地支援費用		81,477	81,477
当期純利益			217,268,146
当期総利益			217,268,146

令和元年 1 1 月 8 日 岡山県公報 第 1 2 1 4 2 号

キャッシュ・フロー計算書 (平成 3 0 年 4 月 1 日～平成 3 1 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 302,663,943
人件費支出	△ 2,491,779,148
その他の業務支出	△ 738,155,045
医業収入	3,282,157,913
運営費負担金収入	739,384,000
受託収入	48,285,656
補助金等収入	13,510,032
寄附金収入	513,000
小計	551,252,465
利息の受取額	2,413,829
利息の支払額	△ 45,502,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>508,163,613</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 13,522,150
定期預金の払戻による収入	100,000,000
職員貸付金の回収による収入	325,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>86,803,650</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 280,343,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 280,343,820</u>
IV 資金増減額	314,623,443
V 資金期首残高	<u>1,799,801,991</u>
VI 資金期末残高	<u>2,114,425,434</u>

利益の処分に関する書類
(平成 3 1 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	217,268,146
当期総利益	217,268,146
II 利益処分類	
組織運営及び施設整備改善目的積立金	217,268,146 <u>217,268,146</u>

令和元年 1 1 月 8 日 岡山県公報 第 1 2 1 4 2 号

行政サービス実施コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	3,512,944,183		
一般管理費	278,048,898		
営業外費用	96,281,502		
臨時損失	81,477	3,887,356,060	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 3,288,907,889		
受託収入	△ 46,221,582		
営業外収益	△ 7,577,241	△ 3,342,706,712	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			544,649,348 (8,510,462)
II 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	0		0
III 行政サービス実施コスト			544,649,348

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。

1. 運営費負担金収益の計上基準

病院の運営に要する経費、基礎年金拠出金の公的負担に要する経費については、期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金、建設改良に要する経費及び研究研修に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	36～39年
構 築 物	7～27年
車 両 運 搬 具	6～9年
工 具 器 具 備 品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付引当金の計上基準

財源措置されない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合、勧奨による要支給額）の見込額に基づき計上しております。

また、役員については、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 医薬品 | 先入先出法に基づく低価法 |
| (2) 診療材料 | 同上 |

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定
資金期末残高

2,114,425,434円
2,114,425,434円

2. 重要な非資金取引 該当ありません。

III オペレーティング・リース取引関係 該当ありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係 該当ありません。

V 重要な債務負担行為 該当ありません。

VI 重要な後発事象 該当ありません。

VII 金融商品の時価等の開示に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債に限定し、資金調達については設立団体である岡山県からの借入に限定しております。

資金運用に当たっては地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第43条（余裕金の運用）並びに地方独立行政法人法施行規則（平成16年総務省令第51号）第5条及び第6条に基づき運用しており、株式等は保有していません。

また、医業未収金は、地方独立行政法人岡山県精神科医療センター会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	300,600,745	312,061,300	11,460,555
(2) 現金及び預金	2,114,425,434	2,114,425,434	0
(3) 医業未収金	557,605,184		
貸倒引当金(※2)	△ 9,142,824		
	548,462,360	548,462,360	0
資産計	2,963,488,539	2,974,949,094	11,460,555
(1) 移行前地方債償還債務(※3)	(4,170,922,047)	(4,466,936,970)	(296,014,923)
(2) 未払金	(157,299,800)	(157,299,800)	0
負債計	(4,328,221,847)	(4,624,236,770)	(296,014,923)

(※1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(※2) 医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 一年以内返済予定の債務を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、医業未収金のうち貸倒懸念債権等については、回収見込額等により時価を算定しております。

負債

(1) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ 賃貸不動産の時価等の開示に関する事項
該当ありません。

Ⅸ 退職給付に係る事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	601,601,154
退職給付費用	108,068,028
退職給付の支払額	42,589,609
期末における退職給付引当金	<u>667,079,573</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 108,068,028

X 固定資産の減損に係る事項

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院事業のみを運営しているため、全体で一つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

該当ありません。

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産										
(償却費損益内)										
建物	6,526,531,365	0	0	6,526,531,365	1,924,583,472	176,207,981	0	0	0	4,601,947,893
構築物	167,990,081	0	0	167,990,081	121,956,889	4,448,469	0	0	0	46,033,192
車両運搬具	6,749,445	0	0	6,749,445	6,475,689	519,672	0	0	0	273,756
工具器具備品	689,023,461	13,241,350	0	702,264,811	584,038,453	31,461,938	0	0	0	118,226,358
計	7,390,294,352	13,241,350	0	7,403,535,702	2,637,054,503	212,638,060	0	0	0	4,766,481,199
非償却資産										
土地	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	0	2,111,587,291
計	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	0	2,111,587,291
有形固定資産合計										
土地	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	0	2,111,587,291
建物	6,526,531,365	0	0	6,526,531,365	1,924,583,472	176,207,981	0	0	0	4,601,947,893
構築物	167,990,081	0	0	167,990,081	121,956,889	4,448,469	0	0	0	46,033,192
車両運搬具	6,749,445	0	0	6,749,445	6,475,689	519,672	0	0	0	273,756
工具器具備品	689,023,461	13,241,350	0	702,264,811	584,038,453	31,461,938	0	0	0	118,226,358
計	9,501,881,643	13,241,350	0	9,515,122,993	2,637,054,503	212,638,060	0	0	0	6,878,068,490
無形固定資産										
ソフトウェア	182,751,723	7,473,600	0	190,225,323	180,639,972	2,074,409	0	0	0	9,585,351
電話加入権	45,000	0	0	45,000	0	0	0	0	0	45,000
計	182,796,723	7,473,600	0	190,270,323	180,639,972	2,074,409	0	0	0	9,630,351
投資その他の資産										
投資有価証券	300,721,195	0	120,450	300,600,745	0	0	0	0	0	300,600,745
職員長期貸付金	399,850	0	219,850	180,000	0	0	0	0	0	180,000
長期前払費用	1,296,000	0	1,296,000	0	0	0	0	0	0	0
長期性預金	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0
差入保証金	74,000	0	0	74,000	0	0	0	0	0	74,000
計	402,491,045	0	101,636,300	300,854,745	0	0	0	0	0	300,854,745

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	9,103,283	179,350,180	0	177,194,900	369,816	10,888,747	
診療材料	6,173,565	25,883,659	0	26,740,735	106,056	5,210,433	
貯 蔵 品	1,794,987	185,172	0	13,169	0	1,966,990	
計	17,071,835	205,419,011	0	203,948,804	475,872	18,066,170	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄又は滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的債券	第62回 利付国債	199,700,000	200,000,000	199,881,950	0
第1回 岡山市公募公債		101,432,000	100,000,000	100,718,795	0	
貸借対照表 計上額合計				300,600,745		

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
職員長期貸付金	399,850	0	219,850	0	180,000	(注)
計	399,850	0	219,850	0	180,000	

(注) 当期減少額の回収額は、短期への振替分であります。

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘 要
公営企業金融公庫	74,164,067	0	5,464,010	68,700,057	2.20%	令和12年3月20日	
〃	392,495,641	0	27,815,165	364,680,476	1.35%	令和13年3月20日	
財政融資資金	501,386,946	0	30,699,407	470,687,539	1.20%	令和15年3月1日	
〃	1,170,674,636	0	69,925,668	1,100,748,968	0.60%	令和16年3月1日	
公営企業金融公庫	775,557,910	0	48,847,561	726,710,349	1.90%	令和14年3月20日	
中国銀行	170,800,000	0	24,400,000	146,400,000	0.18%	令和7年3月25日	
公営企業金融公庫	506,377,882	0	27,146,149	479,231,733	2.00%	令和16年3月20日	
財政融資資金	849,860,105	0	45,537,629	804,322,476	0.10%	令和18年9月25日	
公営企業金融公庫	9,948,680	0	508,231	9,440,449	2.15%	令和16年9月20日	
計	4,451,265,867	0	280,343,820	4,170,922,047			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	601,601,154	108,068,028	42,589,609	0	667,079,573	
賞与引当金	125,366,758	141,699,017	125,366,758	0	141,699,017	
貸倒引当金	7,583,453	9,142,824	1,171,140	6,412,313	9,142,824	(注)
計	734,551,365	258,909,869	169,127,507	6,412,313	817,921,414	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替による戻入額を記載しております。

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	岡山県出資金	1,202,336,883	0	0	1,202,336,883	
	計	1,202,336,883	0	0	1,202,336,883	
資本剰余金	資本剰余金				-	
	岡山県無償譲与	13,398,358	0	0	13,398,358	
	目的積立金	1,733,743,961	20,714,950	0	1,754,458,911	固定資産の取得
	計	1,747,142,319	20,714,950	0	1,767,857,269	

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,142,709,485	0	20,714,950	1,121,994,535	(注1)
組織運営及び施設整備改善目的積立金	0	226,655,069	0	226,655,069	(注2)
計	1,142,709,485	226,655,069	20,714,950	1,348,649,604	

(注1) 当期減少額は、中期計画で定める剰余金の使途に沿った事業を行うため、前中期目標期間繰越積立金を取り崩した額20,714,950円を記載しております。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益の振替額を記載しております。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
その他	前中期目標期間繰越積立金	20,714,950 施設整備・改善に充てた資産の購入
	計	20,714,950

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収 益	資 産 見 返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	
平成30年度		739,384,000	739,384,000	0	0	739,384,000	0
合 計		739,384,000	739,384,000	0	0	739,384,000	0

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度支給分	合 計
期間進行基準	508,032,000	508,032,000
費用進行基準	231,352,000	231,352,000
合 計	739,384,000	739,384,000

(10) 運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療 機関運営費負担金	11,391,256	0	0	0	0	11,391,256	
合 計	11,391,256	0	0	0	0	11,391,256	

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	28,374 (660)	2 (6)	0 (0)	0 (0)
職 員	1,935,006 (100,039)	313 (49)	42,589 (0)	19 (0)
合 計	1,963,380 (100,699)	315 (55)	42,589 (0)	19 (0)

(注1) 支給額及び支給人員

臨時的任用職員・非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人数で記載しております。

常勤役員のうち1名は、役員報酬等規程第2条第2項(職員給与規程適用者)により役員報酬を支給しておらず、職員の支給人員に含まれております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	岡山県精神科医療センター	東古松サント診療所	計	法人本部	合計	
営業収益	3,892,523,032	159,500,965	4,052,023,997	2,445,968	4,054,469,965	
医業収益	3,130,269,872	158,638,017	3,288,907,889	0	3,288,907,889	
運営費負担金収益	694,291,934	69,098	694,361,032	2,445,968	696,807,000	
資産見返負債戻入	7,716,612	793,850	8,510,462	0	8,510,462	
受託収入	46,221,582	0	46,221,582	0	46,221,582	
その他営業収益	14,023,032	0	14,023,032	0	14,023,032	
営業費用	3,605,997,904	139,026,861	3,745,024,765	45,968,316	3,790,993,081	
医業費用	3,377,799,364	135,144,819	3,512,944,183	0	3,512,944,183	
一般管理費	228,198,540	3,882,042	232,080,582	45,968,316	278,048,898	
営業損益	286,525,128	20,474,104	306,999,232	△ 43,522,348	263,476,884	
営業外収益	46,939,257	451,547	47,390,804	2,763,437	50,154,241	
運営費負担金収益	41,627,785	450,185	42,077,970	499,030	42,577,000	
その他営業外収益	5,311,472	1,362	5,312,834	2,264,407	7,577,241	
営業外費用	93,974,460	1,871,959	95,846,419	435,083	96,281,502	
財務費用	45,376,830	0	45,376,830	0	45,376,830	
その他営業外費用	48,597,630	1,871,959	50,469,589	435,083	50,904,672	
経常損益	239,489,925	19,053,692	258,543,617	△ 41,193,994	217,349,623	
総資産	7,210,691,836	578,082,715	7,788,774,551	2,114,425,434	9,903,199,985	
(主要資産内訳)						
固定資産	有形固定資産	6,329,444,525	548,623,965	6,878,068,490	0	6,878,068,490
流動資産	現金及び預金	0	0	0	2,114,425,434	2,114,425,434
	医業未収金	523,746,679	24,715,681	548,462,360	0	548,462,360

(注)セグメントの区分については、当法人の施設に応じ、「岡山県精神科医療センター」、「東古松サント診療所」に区分しております。

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	984,731,900	
手当	452,937,918	
賞与	283,683,584	
賞与引当金繰入額	136,091,476	
賃金	74,305,273	
報酬	2,264,944	
退職給付費用	104,351,210	
法定福利費	356,416,471	2,394,782,776
材料費		
薬品費	201,363,206	
診療材料費	36,057,932	
たな卸資産減耗費	458,979	
給食材料費	67,661,517	305,541,634
減価償却費		
建物減価償却費	164,045,313	
構築物減価償却費	609,052	
車両運搬具減価償却費	519,672	
工具器具備品減価償却費	27,333,425	
無形固定資産減価償却費	1,541,867	194,049,329
経費		
委託料	234,227,501	
賃借料	42,902,344	
報償費	1,412,551	
修繕費	50,722,308	
燃料費	1,814,881	
保険料	2,778,460	
地代家賃	2,848,277	
厚生福利費	7,342,787	
旅費交通費	4,769,862	
職員被服費	2,851,843	
通信運搬費	56,690,070	
会議費	1,098,053	
図書費	1,912,851	
印刷製本費	3,806,781	
消耗品費	19,391,520	
消耗備品費	2,281,023	
光熱水費	137,581,024	
諸会費	3,354,340	
租税公課	994,000	
貸倒引当金繰入額	2,730,511	
雑費	13,506,727	595,017,714
研究研修費		
研究材料費	234,134	
消耗品費	12,960	
消耗備品費	123,906	
謝金	334,101	
図書費	5,203,177	
賃借料	18,493	
旅費	10,833,244	
委託料	261,449	
研究雑費	6,531,266	23,552,730
医業費用合計		<u>3,512,944,183</u>

令和元年 11月8日 岡山県公報 第12142号

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	59,679,700	
手当	18,804,627	
賞与	11,259,791	
賞与引当金繰入額	5,607,541	
賃金	25,743,456	
役員報酬	29,027,200	
退職給付費用	3,716,818	
法定福利費	19,357,110	173,196,243
減価償却費		
建物減価償却費	12,162,668	
構築物減価償却費	3,839,417	
工具器具備品減価償却費	4,128,513	
無形固定資産減価償却費	532,542	20,663,140
経費		
委託料	52,974,000	
賃借料	2,892,151	
報償費	2,415,114	
修繕費	6,239,549	
燃料費	31,500	
保険料	1,358,770	
厚生福利費	19,774	
旅費交通費	3,753,965	
職員被服費	23,328	
通信運搬費	293,552	
交際費	80,800	
会議費	741,502	
印刷製本費	784,620	
消耗品費	3,210,080	
図書費	172,613	
光熱水費	14,616	
消耗備品費	348,029	
諸会費	3,000	
租税公課	3,383,000	
雑費	5,449,552	84,189,515
一般管理費合計		278,048,898

令和元年11月8日 岡山県公報 第12142号

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	4,920,664	
普通預金	2,109,504,770	
合計	2,114,425,434	

(医業未収金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
入院未収金	440,345,934	うち診療報酬分(公費負担) 407,906,497円
外来未収金	103,205,141	うち診療報酬分(公費負担) 101,694,129円
その他未収金	14,054,109	
合計	557,605,184	

(未払金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費(退職手当等)	61,259,083	
材料購入による未払金	18,992,709	
その他	77,048,008	
合計	157,299,800	

〔二一〕令和元年十月二十五日付け公布職員の任用に関する規則の一部を改正する規則（岡山県人事委員会規則第二十五号）に誤りがあった。

一・一五	頁・行	
第十六条に	誤	
第十六条中「、臨時的任用又は非常勤職員の任用の場合を除き」を削り、同条に	正	